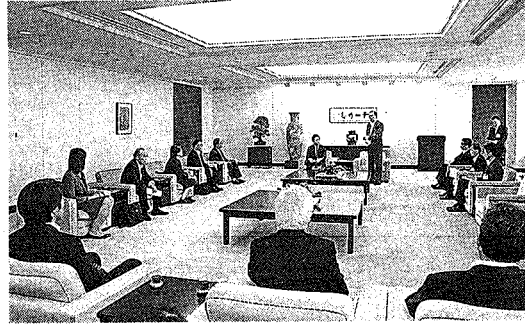


再建相談に専門家派遣 県災害復興支援士業連絡会



面談のようす

広島市と協定締結

広島市と広島県災害復興支援士業連絡会が協定締結に至り、7月28日に連絡会のメンバーが広島市を訪れ、松井一貫市長との面談を行った。

訪問したのは、4年前の東日本大震災で「土」を生業として設立された専門家団体・広島県災害復興支援士業連絡会の代表ら16人。そのメンバー

には、広島県建築士会や日本技術士会中国本部、広島県土地家屋調査士会が含まれる。

今回の目的は、広島市が実施する「平成26年8月20日豪雨災害に係る被災者などの生活再建相談」に対応するためのもので、市（都市整備局復興まちづくり係）は協定を結んだ専門家団体に対し

して派遣を依頼していくが、「専門家は被災者の都合のよい日時、場所に赴いて寄せられる法律相談や住宅相談などについて、しっかりと丁寧に説明していく」となる。

広島県建築士会の元廣清志会長は「昨年の災害発生段階において、建築関係団体で行った相談窓口の経験を活かして各団体と連携し安全・安心な街づくりの復興に協力できればと思っている」と述べた。また、日本技術士会中国本部の大田一夫本部長も「このような専門家団体の連携組織は全国でも例が少ない。相談内容は多岐にわたるが、それぞれ専門分野のプロがしっかりと連携を取りつつ応えていく。今後は新たな災害発生に対しても即時に対応できるように精一杯、協力していきたい」と述べ、強い意欲を示した。